

拒絶理由通知書



特許出願の番号

特願2003-124385

起案日

平成17年12月 2日

特許庁審査官

小林 正明

4241 5W00

特許出願人代理人

片山 修平 様

適用条文

第29条第2項、第29条の2、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

B. この出願の請求項1、2、5、12、13、17に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公告（特許掲載公報の発行又は実用新案掲載公報の発行）又は出願公開がされた下記9の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

C. この出願は、下記10の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

1. 特開2002-141771号公報
2. 特開2003-32076号公報
3. 特開2002-237739号公報
4. 特開2002-290204号公報
5. 特開平8-18390号公報
6. 特開平9-172340号公報

ST AVAILABLE COPY

7. 特開平6-97761号公報

8. 特開昭58-117701号公報

【請求項1、2】

・刊行物1～3

・備考

上記刊行物1には、弾性表面波フィルタをパッケージに收容したフィルタにおいて、前記弾性表面波フィルタのチップをフェースダウン状態でパッケージのダイアタッチ層に実装し、前記ダイアタッチ層又は前記ダイアタッチ層の下層に、インダクタンスを形成するグラウンド線路パターンを有するものが示されている。

また、上記刊行物2には、弾性表面波フィルタのチップをフェースダウン状態でパッケージのダイアタッチ層に実装するものにおいて、インダクタンスを、前記ダイアタッチ層及び前記ダイアタッチ層の下層に、形成することが示されている。

そして、上記刊行物3には、弾性表面波フィルタを用いたフィルタにおいて、異なる帯域中心周波数を有する2つの弾性表面波フィルタと、該2つの弾性表面波フィルタ同士の位相を整合させる位相整合用回路とをパッケージに收容し、分波器とすることが示されている。

したがって、上記刊行物1に示されるフィルタにおいて、インダクタンスを上記刊行物2に示されるように形成し、上記刊行物3に示されるように、分波器とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

なお、上記刊行物2には、ビアを介して直列に接続することも示されている。

【請求項3】

・刊行物1～4

・備考

上記刊行物4には、グラウンド線路パターン（インダクタ）を調整することが示されている。

グラウンド線路パターンのインダクタンスが、線路長と線路幅により規定されることは、例を挙げるまでもなく周知である。

【請求項4】

・刊行物1～4

・備考

上記刊行物1には、弾性表面波フィルタが直列共振器と並列共振器とを複数段接続した構成を有し、2つの段に共通に設けられた並列共振器に接続されるグラウンド配線パターンと、その他の並列共振器に接続されるグラウンド配線パターンとを有するものが示されている。

上記刊行物4には、グラウンド線路パターン（インダクタ）を調整することが示さ

れていることから、上記刊行物 1 に示されるフィルタにおいて、特性が改善されるインダクタンスを選択することは、当業者が適宜なし得る事項である。

【請求項 5】

- ・ 刊行物 1 ～ 4
- ・ 備考

上記刊行物 1 に示されるように、グランド線路パターンが、ダイアタッチ層又はダイアタッチ層の下層に設けられることから、上記刊行物 3 に示される位相整合用線路の配置は、グランド線路パターンの下となることは、自明である。

【請求項 6 ～ 8】

- ・ 刊行物 1 ～ 6
- ・ 備考

上記刊行物 5 には、位相整合用線路用パターン層を 2 層とし、該位相整合用パターン層を挟むように、グランド層を 3 つ設けることが示されている。

なお、位相整合用線路の特性インピーダンスをかえることは、例えば、上記刊行物 6 に示されるように、周知であるから、グランド層間の間隔は、所望の特性インピーダンスに応じて、当業者が適宜設定し得る事項である。

【請求項 9】

- ・ 刊行物 1 ～ 7
- ・ 備考

直交させることは、上記刊行物 7、例えば、第【0077】欄に示されているように、周知である。

【請求項 10】

- ・ 刊行物 1 ～ 7
- ・ 備考

位相整合用線路の長さは、当業者が適宜設定し得る事項である。

【請求項 11】

- ・ 刊行物 1 ～ 7
- ・ 備考

上記刊行物 1 に示されるように、グランド線路パターンが、ダイアタッチ層又はダイアタッチ層の下層に設けられることから、上記刊行物 3 に示される位相整合用線路の配置は、グランド線路パターンの下となることは、自明である。

【請求項 14】

・刊行物 1 ～ 7

・備考

上記刊行物 1 参照。

【請求項 1 5】

・刊行物 1 ～ 8

・備考

上記刊行物 3 参照。

なお、複数層に形成することは、例えば、上記刊行物 8 に示されるように、周知である。

【請求項 1 7】

・刊行物 1 ～ 8

・備考

上記刊行物 3 には、送信系、受信系に設けることが示されている。

9. 特願 2 0 0 2 - 2 3 6 2 2 9 号 (特開 2 0 0 4 - 8 0 2 3 3 号公報参照。)

1 0. 請求項 1 ～ 1 5、1 7 に記載される発明、請求項 1 6、1 7 に記載される発明は、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、主要部も相違するから、特許法第 3 7 条第 1、2 号に規定する関係を有するとは認められない。さらに、各発明は、特許法第 3 7 条第 3 号、第 4 号、第 5 号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

(上記刊行物 1 に示されるように、帯域外抑圧度を向上させつつ小型化することは、すでに解決された課題である。さらに、請求項 1 ～ 1 5、1 7 に記載される発明、請求項 1 6、1 7 に記載される発明のそれぞれの主要部は、互いに異なる。)

この出願は特許法第 3 7 条の規定に違反しているので、請求項 1 6 に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 H03H9/72

・先行技術文献 特開平 1 0 - 1 2 6 2 1 3 号公報

BEST AVAILABLE COPY

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

整理番号:03041401 発送番号:460468 発送日:平成17年12月 6日 5/E

問い合わせ先

特許審査第四部伝送システム

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3575

BEST AVAILABLE COPY